

認知症イノベーションアライアンスWG 令和5年度 第1回 事務局資料

今後の認知症イノベーションアライアンス ワーキンググループの取組について

経済産業省 ヘルスケア産業課

経産省における認知症事業等の 全体像の報告

認知症施策推進基本計画策定に向けた今後のスケジュール

令和6年1月1日

共生社会の実現を推進するための認知症基本法の施行

令和6年1月26日

第1回認知症施策推進本部

令和6年2月～

認知症施策推進関係者会議

(複数回開催し、関係団体等へのヒアリングを実施の上、基本計画案等について検討。)

令和6年秋頃

第2回認知症施策推進本部

令和6年秋頃

認知症施策推進基本計画の閣議決定

認知症イノベーションアライアンスWG：令和5年度協議内容

- 認知症イノベーションアライアンスWGは、認知症の人の尊厳・想いを尊重しながら、産業、公的機関、医療、福祉等様々なステークホルダーと連携し、イノベーション創出に向けた検討を行う場。
- 令和5年度は、当事者参画型開発モデルの普及、予防に関する提言の普及、研究開発の推進等の論点についての進捗を報告し、必要とされる認知症施策について議論。

令和5年度委員選定および開催日程・方法

- 座長 … 東京大学 岩坪教授
- 委員 … 28名（学識、企業、当事者等）
- オブザーバー … 厚生労働省・消費者庁等
- 開催日程・方法：令和6年2月20日@ウェブ開催

認知症イノベーションアライアンスWG（事務局：経産省、日本総研）

○認知症に関する製品・サービスの開発を行う企業などが参加し、以下の概念のもと検討実施。

①研究開発の促進

認知症共生・予防等に関して
エビデンスを構築する実証事業を支援



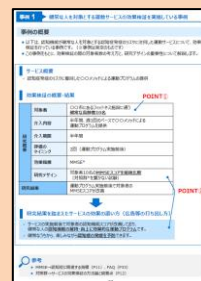
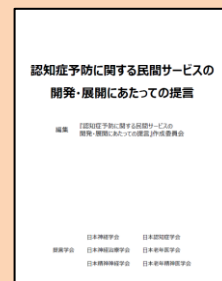
②当事者参画型開発モデル の推進

オレンジイノベーション・プロジェクトの推進



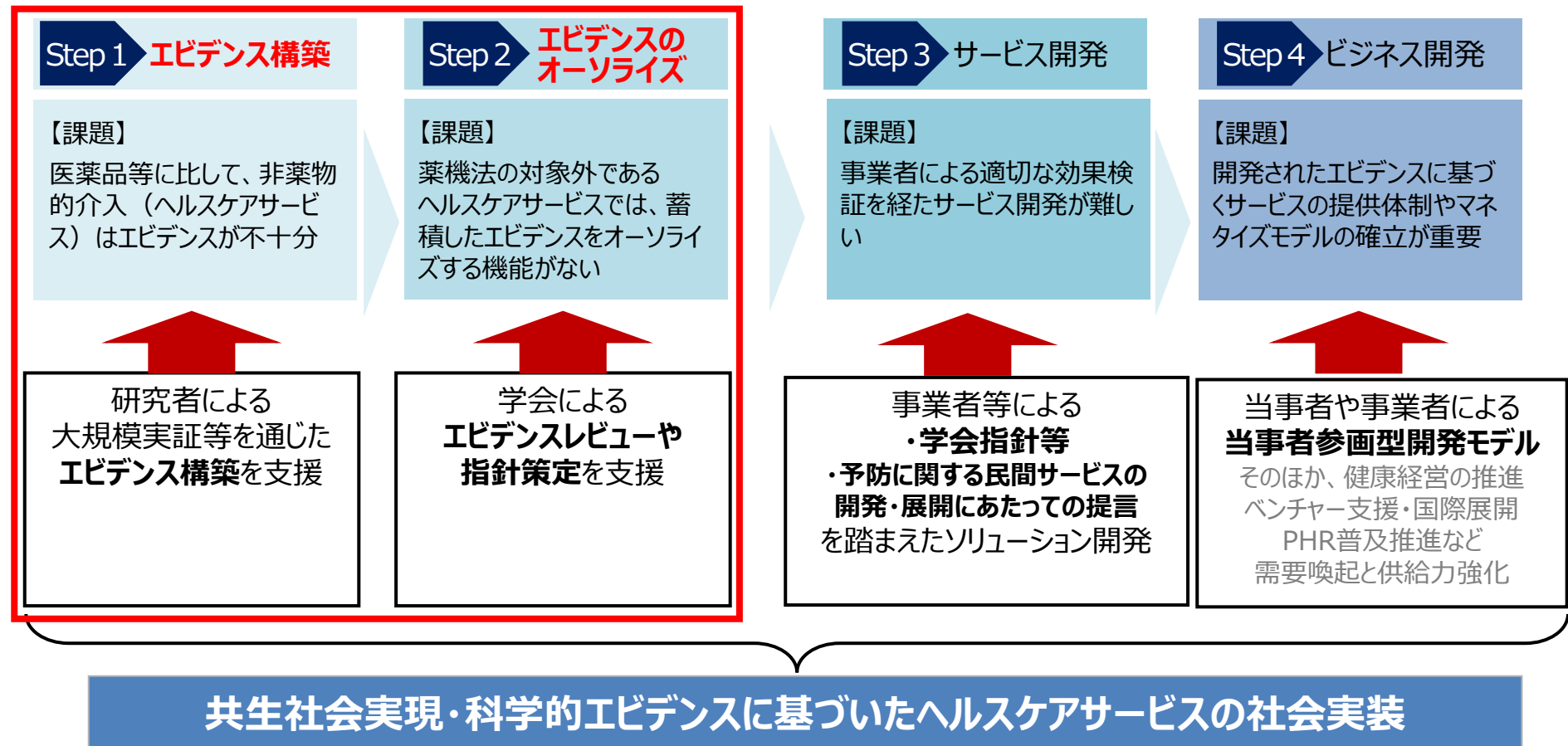
③事業者向け開発ガイダンス の策定・普及

認知症予防に関する民間サービスの
開発・展開にあたっての提言の普及



① 研究開発の推進：科学的エビデンスに基づいたサービスの社会実装

- 認知症を含むヘルスケアサービスが科学的エビデンスに基づいて社会実装されるには、各ステップにおいて課題があり、それぞれに適切な支援を行うことが重要である。
- 認知症領域においては、日本医療研究開発機構（AMED）等を通じて、**エビデンスの構築**や**エビデンスの整理等**に関するフェーズを研究事業として支援。



② 当事者参画型開発の推進

- 企業との共創に参画を希望する当事者と、当事者のもつニーズを知りたい企業をマッチングさせる「当事者参画型開発モデル」の普及を推進。
- 令和5年度は、当事者・企業の関心喚起・参画促進に向けた取組や機運醸成に関する検討を実施。

当事者参画型開発の拡大・普及に向けた方針検討



企業参画促進セッション

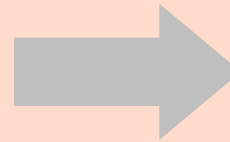


連携



当事者参画促進セッション

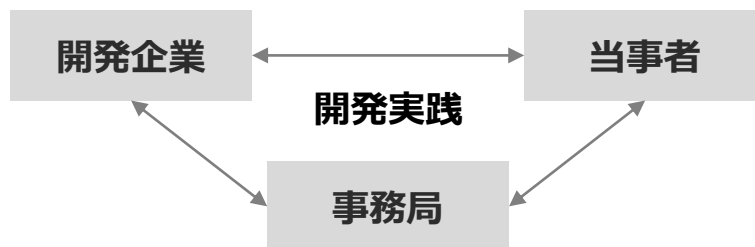
共生社会実現に資する
質の高いソリューションが創出される
仕組みの構築



拡大・普及に向けた広報

ベストプラクティス・実践状況等の発信

当事者参画型開発の実践



取組全体の成果等の報告

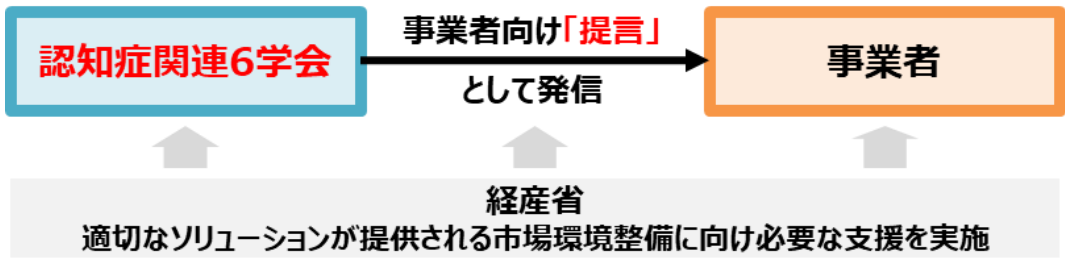
認知症イノベーションアライアンス
ワーキンググループ



③ 認知症予防に関する民間サービスの開発・展開にあたっての提言の普及

- 昨年度、事業者が適切なエビデンスに基づいてソリューション開発に取組、消費者が適切に判断できる環境づくりを目指し、診療ガイドライン等の作成実績のある認知症関連6学会※より構成される委員会で、製品・サービス開発時の基本的な考え方について「提言」の形で策定。
- 令和5年度は、本提言の社会実装に向け、アカデミアや当事者団体、業界団体等を通じた普及支援を実施。

＜提言の概要＞



発信対象	● 認知症予防に関するソリューション（非薬物的アプローチ）を提供している事業者・これから提供しようとする事業者
発信目的	● 健全な産業育成 ・良質な予防ソリューションの開発促進 ・消費者保護
目次	1. はじめに 2. 本提言のエッセンス 3. 用語の定義・解説 4. 現状の各介入のエビデンスレベル 5. サービス開発時の効果検証方法および効果の謳い方に関するケーススタディ 6. FAQ
主な主張点	● 効果検証の際の適切な研究デザイン、アウトカム指標設定の重要性 ● 「効果検証の内容および結果」と「サービスの効果の謳い方」の整合の重要性 等

※ 日本認知症学会、日本老年精神医学会、日本神経治療学会、日本老年医学会、日本精神神経学会、日本神経学会

議題 1

研究開発の推進

Step 1 エビデンス構築：認知症領域の研究開発等の促進

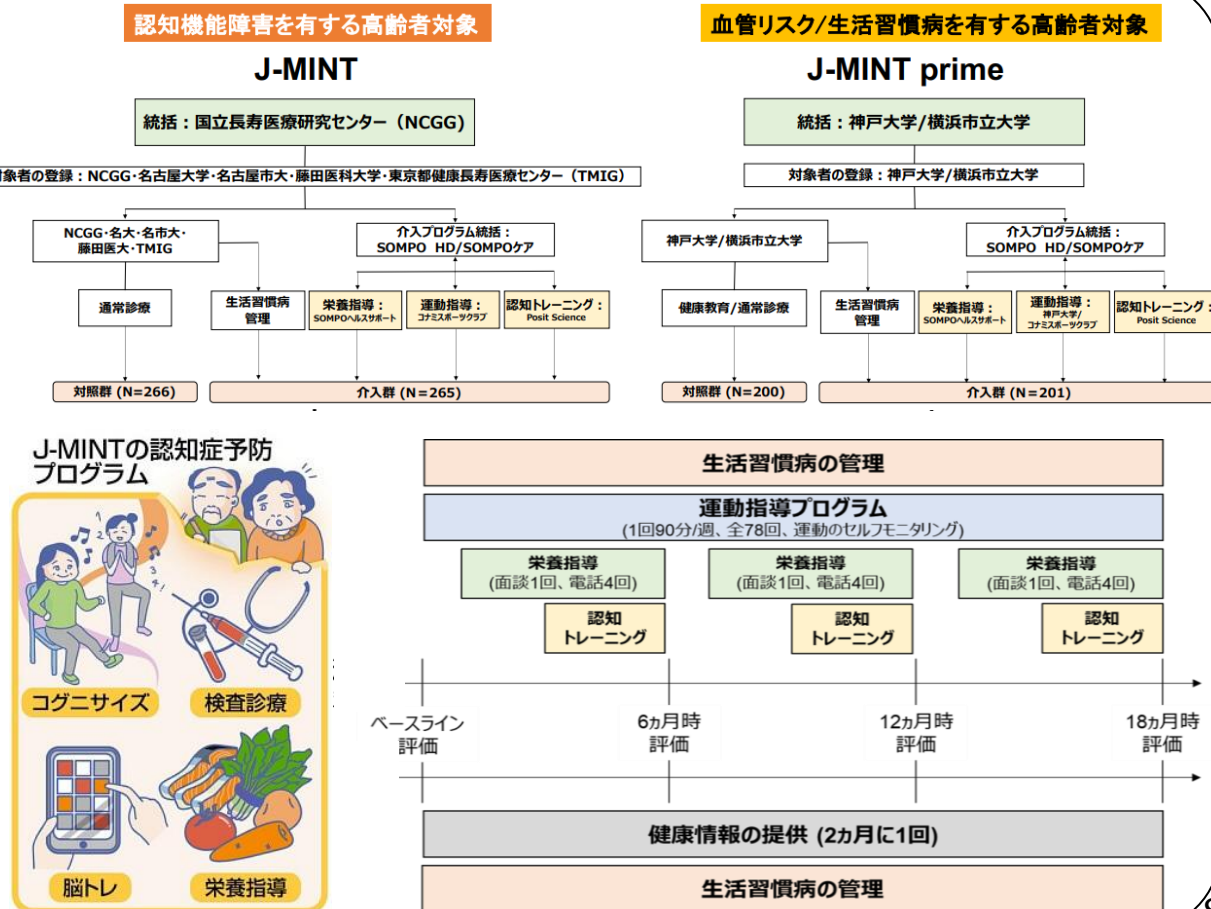
- 令和4年度まで、国立長寿医療研究センターを中心とした複数のフィールド（J-MINT、J-MINT prime）で、民間企業等と連携した予防介入プログラムの効果検証を目的とした大規模（約千人）実証を実施。
- 研究結果を踏まえ、運動指導・栄養指導・認知機能訓練等を組み合わせた多因子介入プログラムを、学会や事業者等を通じて広く普及し、適切な関連サービスの創出を目指す。

認知症予防を目指した多因子介入によるランダム化比較研究（J-MINT）

国立長寿医療研究センター
理事長 荒井 秀典

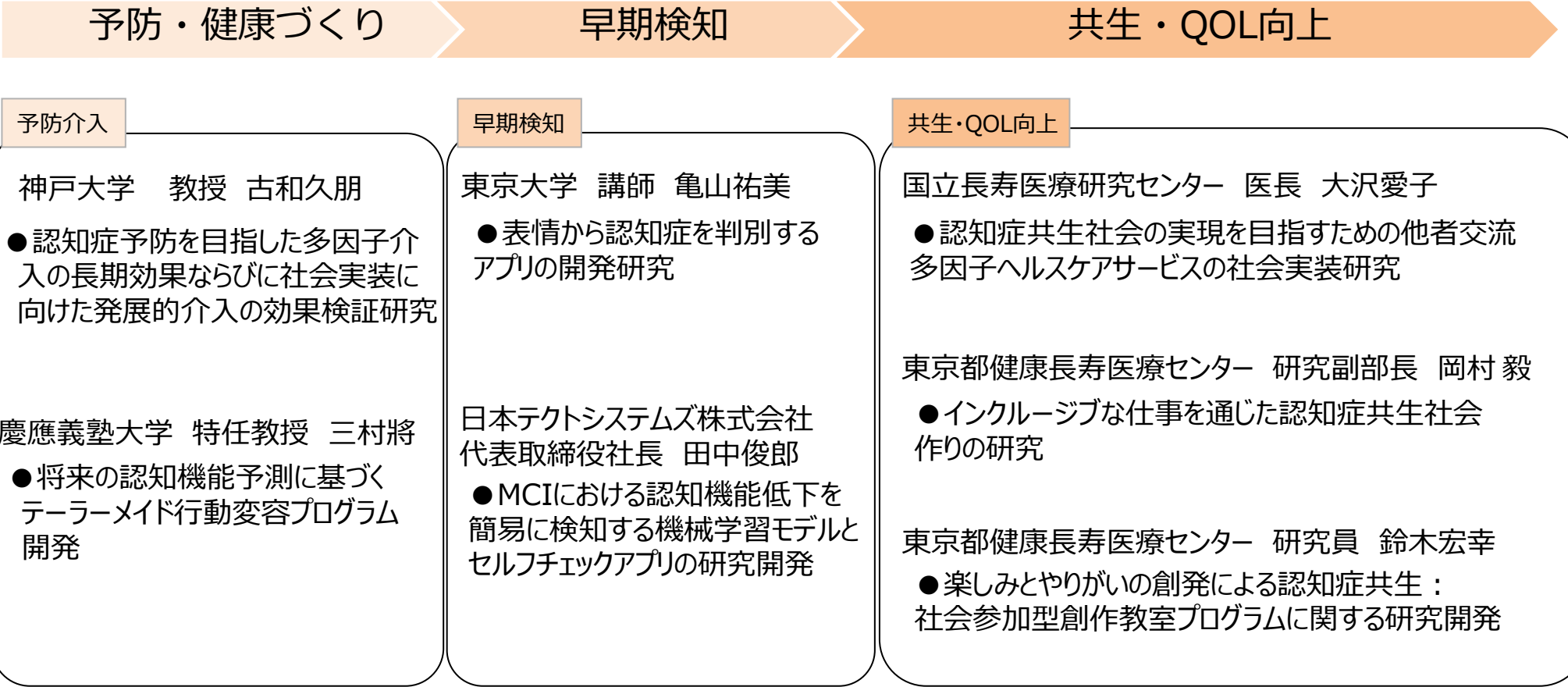


- 認知症ハイリスク高齢者等を対象に、生活習慣病管理、運動、栄養、認知トレーニングの複合的介入を行う、多因子介入を実施。
- 18ヶ月の介入により、認知機能障害の進行が抑制されるかを検証。
- 今後、研究成果の論文化や社会実装を目指す。



予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発基盤整備事業（エビデンス構築促進事業）

- 令和5年度からの新規研究事業として、J-MINT研究や過去の実証事業などから示唆された、介入の継続や本人QOLの維持・向上等に関する課題解決を目指した研究公募を実施。
- **共生・予防を目指した介入や日常生活の場での早期検知**などに関する7つの研究開発課題を採択。円滑な研究推進の支援をするとともに、成果の社会実装を目指す。



Step 2 学会・アカデミア等によるエビデンスの整理および指針等の策定

- 令和4年度から、認知症も含む各領域の中心学会等において、非薬物的介入手法に関する既存エビデンスの構築状況や、そのエビデンスに対する評価を整理した**指針等の策定支援**を実施中。
- 令和6年度以降、公開予定の指針等が、ヘルスケアサービス開発事業者の適切な研究開発や、ヘルスケアサービス利用者の適切なサービス選択に広く利活用される仕組みの構築を目指す。

「予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発基盤整備事業（ヘルスケア社会実装基盤整備事業）」

① 医学会による指針の策定

予防・健康づくりのための行動変容等についてのエビデンスの構築や評価について、**関連する疾患分野の学会が指針**等を策定。

領域	中心的学会
成人・中年期の課題	●生活習慣病分野 (高血圧、糖尿病、腎臓病)
老年期の課題	●認知症 高知大学 数井班 (認知症関連 6 学会等) ●サルコペニア・フレイル 国立長寿医療研究センター 荒井班 (サルコペニア・フレイル学会等)
職域の課題	●心の健康 ●女性の健康
働く世代における 二次・三次予防	●脂肪肝関連疾患 ●循環器疾患 ●婦人科疾患

② 医学会による指針の普及

- ① エビデンスに基づくヘルスケアサービスの社会実装に向けた先進事例の調査
- ② 指針等が広く利活用されるための環境整備

日本医療研究開発機構
(AMED)

研究
支援

環境
整備

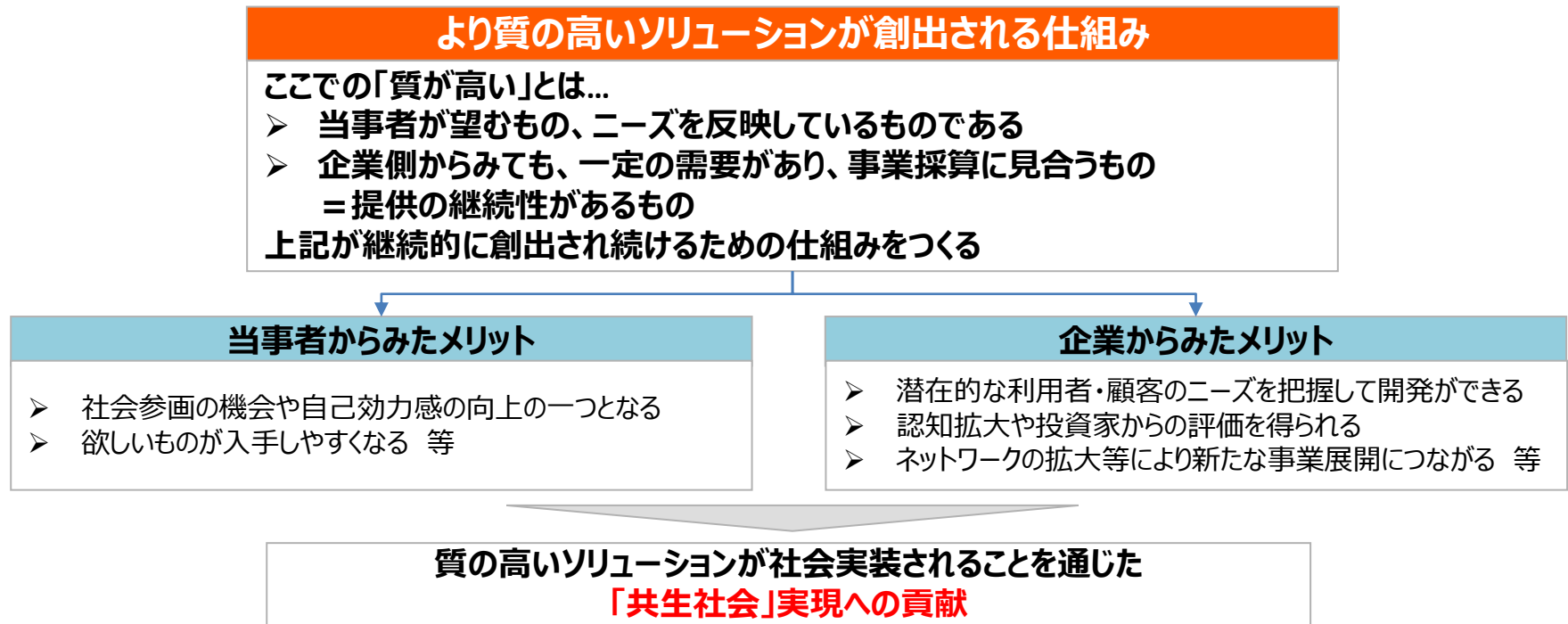
議題 2

当事者参画型開発モデルの普及

(注) 企業の機密情報を含むため、情報のお取り扱いにご注意ください。

当事者参画型開発の取組の目的

- 本取組の目的は、**共生社会実現に資する質の高いソリューションが創出される仕組み**の構築。当事者の真のニーズに合致する質の高いソリューションの創出のためには、**当事者が主体的に企業と「共創」を行うことが必要**。



本取組における「当事者参画」、「参画」、「開発」の定義・考え方

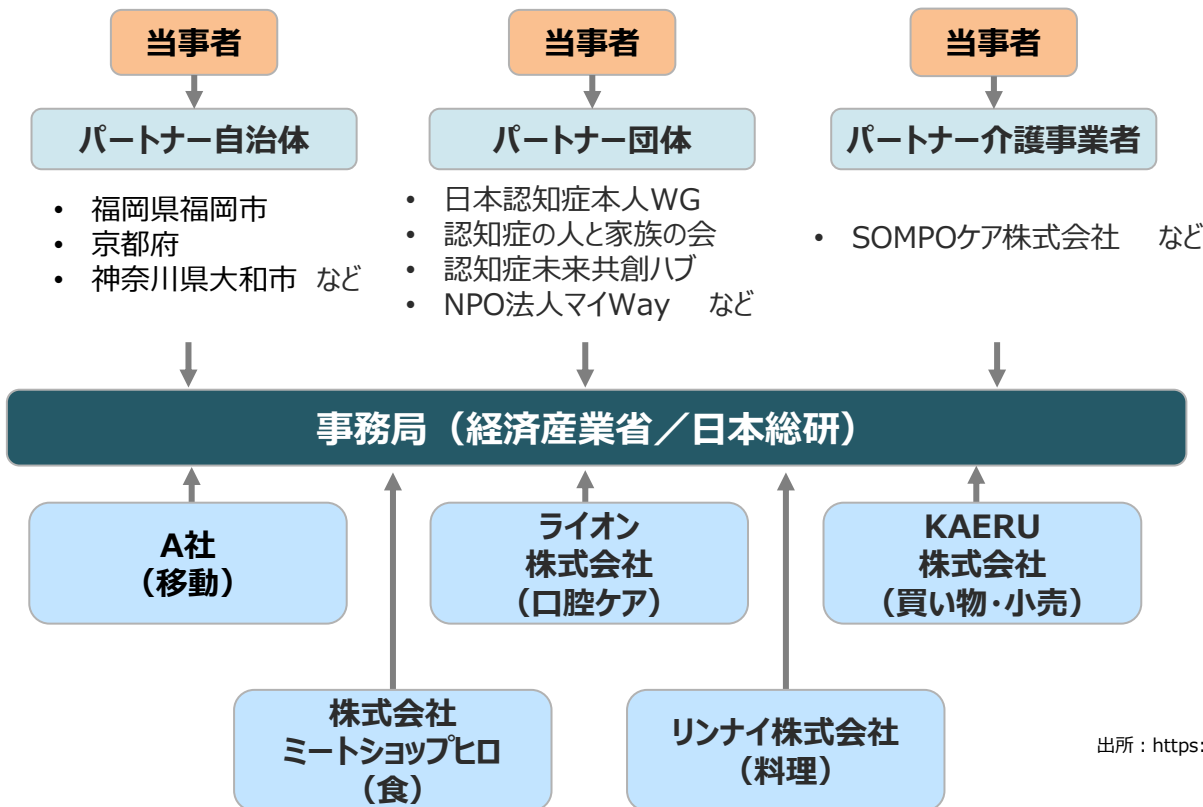
- 本取組における「当事者参画」とは、「製品やサービスに対するニーズをもつ**当事者（本人）自身が、協力の意思を持って、**それらの製品・サービスの開発プロセス（企画、実施、評価等）に『参画』すること」と定義する。
- **当事者の主体的な協力意思を伴わない、一方的な観察や意見聴取は「当事者参画」とは言えない。**
- 「当事者のニーズを反映した製品・サービス」であることの条件として、当事者の意見が**製品・サービスの「コアあるいはそれに近い部分」への反映を意図したものである必要がある。**
- ここでの「開発」は新しい製品・サービスの創出だけではなく、既存の製品・サービスを当事者の意見をもとに改良することも含む。

昨年度までの取組状況（複数企業での実践、ノウハウの整理）

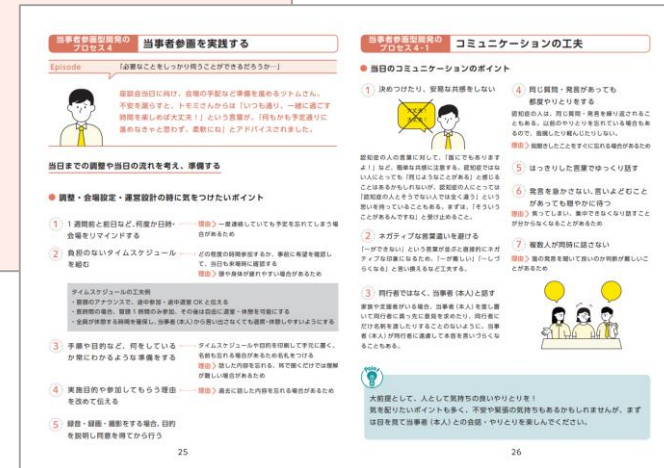
- 当事者が抱える生活課題の解決に関心がある企業 5 社を対象に、当事者とのマッチングを通じた共創（＝当事者参画型開発）の支援を実施。
- 実践から得た学びやヒアリング等によって得た当事者参画型開発に関するノウハウを整理し、「企業向け手引き」として取りまとめた。

複数の企業での実践

ノウハウの整理



当事者参画型開発の手引き 日本認知症協会 認知症イノベーションアライアンスワーキンググループ



今年度の取組の全体像

- 今年度は、共生社会の実現に資する質の高いソリューションが創出される仕組みの構築に向け、当事者参画型開発の実践の継続・拡大を図るとともに、2つの会議体を設置して当事者・企業の関心喚起・参画促進に関する検討を実施。

当事者参画型開発の拡大・普及に向けた方針検討



企業参画促進セッション

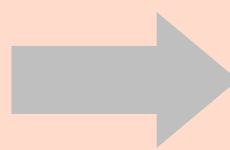


連携



当事者参画促進セッション

共生社会実現に資する
質の高いソリューションが創出される
仕組みの構築

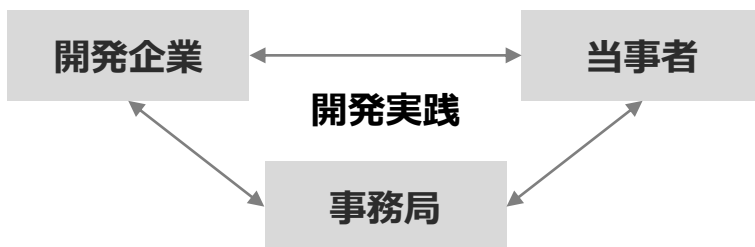


拡大・普及に向けた広報



ベストプラクティス・実践状況等の発信

当事者参画型開発の実践



取組全体の成果等の報告

認知症イノベーションアライアンス
ワーキンググループ



実践企業の公募・採択

- 認知症当事者のやりたいことの実現や困りごとの解決に資する製品・サービスの開発に取り組む企業・団体を公募し、17の企業・団体を採択※。
- 福岡市で実践を行う3社とも連携し、計20の企業・団体と取組を推進。

※外部有識者からなる審査会（非公開）において採択可否を検討

オレンジノベーション・プロジェクト 実践企業・団体

福岡市 実践企業

NTT DATA

All About
Lifeworks

KAERU

経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

welzo

脳から、社会を変えていく。
CogSma

大 崎
DAIGO, CO. LTD

Hubbit

PST

FELISSIMO
A RL オールライト研究所
ALL RIGHT LABORATORY BY FELISSIMO

プライムアシスタンス

弘 京のお肉処弘
AKO BEEF KOTO

・Y・U・K・A・I・
・E・N・G・I・N・E・E・R・I・N・G・

Rinnai

universal
sound
design®

今日を愛する。
LION

LIMNO

ルービック
LOOVIC
AUGMENTED REALITY

KAGEKI THE REVUE
歌劇 ザ・レビューシアター

各社が開発している製品・サービスの概要

- 各社は、多様な生活課題を対象に当事者参画型開発を実践。

生活課題	企業・団体名	開発している製品・サービスの概要
買い物・小売り	KAERU株式会社	使いすぎ防止やワンタッチカード停止などの機能を搭載したキャッシュレスサービス「KAERU」
移動	A社	詳細非公表
	LOOVIC株式会社	空間認知を苦手とする方が安心して外出できるよう、ご家族みずからのコエで移動支援する無人ナビガイド
食・料理	株式会社ミートショップヒロ	認知症当事者にも安心して、かつ美味しく食べていただける「安心して食べられる究極のステーキ」
	リンナイ株式会社	誰でも安心して使えるガスコンロ「SAFULL+（セifulプラス）」
口腔ケア	ライオン株式会社	生涯を通じて、よく食べ、話し、笑い、自分らしく居続けられるために役立つ製品・サービス
趣味・学び	株式会社オールアバウトライフワークス	制作する難易度や仕上がりデザインを個人ごとにアレンジできる趣味講座用のものづくりキット
	株式会社ワイズ・ヒューマン	認知症当事者の意見・アドバイスを反映した「認知症の人にもやさしいレビューショー（歌劇ショー）」
	株式会社welzo	「老いるを楽しむ」社会の実現に向けた園芸サービスとユニバーサルデザインの園芸グッズ
衣服	株式会社大醐	かかとも、左右・前後ろもない、履き口がわかりやすい靴下「Unicks」
	株式会社フェリシモ	裏表・前後のないTシャツ・ズボン・ソックス
コミュニケーション・交流	Hubbit株式会社	高齢者でも使える専用アプリケーションをセットしたタブレット「ケアビー」
	PST株式会社	“声の響き”から心の状態を可視化する技術を活用したサービス
	ユカイ工学株式会社	予定のお知らせなど、日々の暮らしを声でサポートする可愛いロボット「BOCCO emo（ボッコエモ）」
	ユニバーサル・サウンドデザイン株式会社	独自の音声技術を活用した対話支援機器「コミュニケーション」
運動・身体活動	株式会社CogSmart	脳と身体の健康のため、自分の好きな運動や身体活動をサポートする「BrainUp」アプリ
金融・財産管理	株式会社NTTデータ	本人の意思を尊重したライフプランの計画・実行をサポートするエコシステム
生活支援全般	株式会社プライムアシスタンス	映像やGPS位置情報を活用した、遠隔オペレーターによるサポート遠隔支援サービス「アイコサポート」
	株式会社LIMNO	自らの意思による自分らしい生活をサポートするタブレットソリューション「ヘルプタブレット（仮称）」
その他	経済産業省	省庁で実施している「オレンジリングドレスアップ」をはじめとした認知症の啓発活動

パートナー団体、自治体、介護事業者の拡大

- 日本認知症本人WG、認知症の人と家族の会、厚生労働省と連携し、当事者の募集にご協力いただくパートナー団体、自治体、介護事業者等の拡大に向けた取組を実施。
- パートナー団体、自治体、介護事業者等から紹介いただいた**100名以上の当事者とともに全国で当事者参画型開発を実践。**

パートナー自治体

【都道府県】

- ・ 神奈川県
- ・ 京都府
- ・ 大分県

【市町村】

- ・ 山形県 天童市
- ・ 埼玉県 さいたま市
- ・ 東京都 八王子市
- ・ 神奈川県 大和市
- ・ 神奈川県 横須賀市
- ・ 静岡県 三島市
- ・ 三重県 四日市市
- ・ 鳥取県 鳥取市
- ・ 福岡県 福岡市

パートナー介護事業者等

- ・ SOMPOケア株式会社
- ・ ケアグループなでしこ
- ・ リハサロン祖師谷
- ・ DAYS BLG!はちおうじ

パートナー団体

- ・ 日本認知症本人ワーキンググループ
- ・ 認知症の人と家族の会
- ・ 認知症未来共創ハブ
- ・ NPO法人 マイWay
- ・ NPO法人地域共生開発機構 ともつく
- ・ レイの会（三重県内若年性認知症者の会）
- ・ わすれな草の会（神奈川県大和市の若年性認知症の自主グループ）
- ・ リンカフェ（埼玉県さいたま市の若年性認知症の本人・家族交流の場）

実践事例：株式会社LIMNO（鳥取県鳥取市）

- 鳥取県鳥取市に本社を構える電機メーカーLIMNOでは、インタビューや製品のユーザーテストを通じて、所有物位置検索などの機能を持つ認知症になっても自らの意思による自分らしい生活をサポートするタブレットソリューションを開発中。当事者との意見交換を継続しながら、更なる機能の改善・搭載機能の拡充を予定。

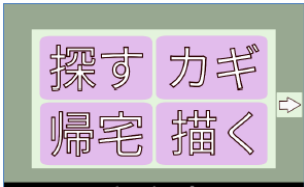
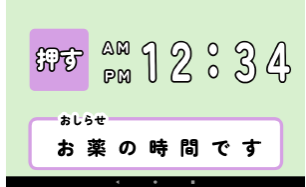
製品名	・ヘルプタブレット（仮称）
製品概要	・「人生のライフステージに応じた価値提供」という思想のもと、全世代のひとりひとりに寄り添いカスタマイズしたタブレットソリューションを提供している。
今年度参画した「当事者」	・鳥取市の本人ミーティングに参加している軽度～中等度の認知症の人 5 名（日常生活のタブレットの利用の有無は問わない）



第 1 回（2023年11月）

実践
内容

- ・日常生活での困りごとに関して対話する
- ・製品の試作品などを体験し、感想や改善点への意見を基に改善点を検討する



当事者
からの
声

- ・日時をメニュー画面にも常時表示してほしい
- ・記号やマーク、ピクトグラムなどパッと見て機能の内容が理解できるようにしてほしい 等

日時の常時表示、操作時等の音声サポート、機能設定カスタマイズ等

第 2 回（2024年1月）

- ・改良した試作品などを体験し、感想や改善点への意見を基に改善点を検討する
- ・製品名の案を募る



- ・電源が切れた時にどうしたらよいか分からない
- ・初期設定の音声聞き取りにくい
- ・機能画面で1枚のカードに様々な記載があると目移りして選択できない 等

当事者と意見交換を継続しながら機能の改善や搭載機能を拡充

実践事例：株式会社大醐（愛知県名古屋市）

- 名古屋市に本社を構える衣料品メーカー大醐では、製品のユーザーテストを通じて、かかとも、左右・前後ろもない、履き口が分かりやすい、認知症当事者にも履きやすい靴下を開発中。今後も当事者による製品のユーザーテストを継続し、更なる製品改良、新製品の開発等を行う予定。

製品名	・Unicks
製品概要	・名古屋市北区が開催した「認知症フレンドリーコミュニティ有識者懇談会」で認知症当事者が提示した生活課題を起点に、認知症当事者にも履きやすいデザインの靴下の開発を開始。当事者参加型の開発プロセスにより製品化。
今年度参画した「当事者」	・パートナー自治体/団体を通じて募集した軽度～中等度の認知症の人13名



どんな人でも履きやすく暖かい
かかとなしシルクパイル靴下

昨年度までの実践状況

- ・当事者との対話等を通じて、アイデアの深掘り、製品コンセプトの具体化、試作品検証を行い開発を進め、2022年5月に上市
- ・上市後も当事者の声を聞きながら改良を継続

認知症の人にとっても履きやすい靴下をデザイン

認知症の特徴である位置の感覚が掴みにくい人でも自分で履けるように、前後の目印となる縫い目がなく、履き口を広げやすく作っています。高齢者施設などで使用しながら開発中です。(表紙で試着中)

画像：名古屋市「広報なごや No.878」（令和3年2月号）

今年度の実践（2023年12月～2024年2月）

実践内容

- ・量産化に向け、履きやすさだけでなく、履き心地や色・サイズ展開なども含め、改善点を検討する
- ・靴下に限らず、下着類の困りごとを収集する

当事者からの声

- ・厚手で外履きの靴が入らない
- ・かかとがなく、履き口が良く伸びるので履きやすい
- ・歩く際の違和感・ずれはないが、やや締め付け感がある
- ・足の乾燥やかゆみの悩みがある
- ・良く伸びるTシャツ型の下着があるとよい 等

基本設計に関する改良点
新たな製品開発アイデアのヒント
を抽出

実践事例：経済産業省

- 経済産業省では、インタビューを通じて、認知症の理解促進に向けた普及啓発の取組「オレンジリングドレスアップ」の効果的な実施方法や新たなデザイン等を検討中。当事者との座談会・インタビューを継続し、具体的な改善方針を検討する予定。

取組名	・オレンジリングドレスアップ
取組概要	・「世界アルツハイマーデー」及び「世界アルツハイマー月間」の機会を捉えた認知症に関する普及啓発の一環として、認知症施策関係省庁により中央合同庁舎等に認知症サポーターのシンボルであるオレンジリングを浮かび上がらせる取組
今年度参画した「当事者」	・かながわオレンジ大使（認知症本人大使） 2 名 ・八王子市の認知症カフェ等に参加している認知症の人 5 ～ 6 名 ※八王子市は2024年 3 月に実践予定



今年度の実践（2024年 1 月）

実践内容	・認知症当事者と対話し、オレンジリングドレスアップが広く知られるための工夫やデザインに盛り込むべき要素、効果的な活用方法を検討する
当事者からの声	・天気や時間に左右されないのは良い ・ドレスアップによって、認知症の理解促進につながるのか他の手法も検討するべき ・写真を撮りたくなる仕掛けや、オレンジリングを付けている人同士が出会ったときに声かけするような活動はどうか ・ご当地キャラクター等をデザインに取り込むと良い ・毎月のように連続でイベントを行っていくことが重要 等

デザイン改良や広く知ってもらう仕掛けに関するヒントを抽出



当事者参画促進セッションの開催

- 「当事者参画促進セッション」を設置し、より多く・より多様な当事者が自分に合ったやり方で安心して参画できるような体制づくりに関する検討を実施。

【設置目的】

- ・ より多く・より多様な当事者が自分に合ったやり方で安心して参画できるような体制づくりに関する検討を行う。

【開催日程】

- ・ 第1回：令和5年7月18日（火）17：00～19：00
 - ・ 第2回：令和5年9月6日（水）17：00～19：00
 - ・ 第3回：令和6年1月26日（金）9：00～11：00
- ※全てオンラインで開催

【主な議論事項】

- ・ 企業の募集にあたり、実践企業に理解してほしいこと
- ・ 当事者の募集にあたり、当事者に理解してほしいことやマッチングにあたっての留意事項
- ・ 当事者の参画促進に向けた取組 等

【当事者参画促進セッション 委員名簿 ※五十音順、敬称略】

氏名	ご所属
笠井 浩一	福岡市 福祉局 高齢社会部 認知症支援課 課長
笠原 航	神奈川県 福祉子どもみらい局 福祉部 高齢福祉課 高齢福祉グループ グループリーダー
鎌田 松代	公益社団法人認知症の人と家族の会 代表理事
栗田 駿一郎	日本医療政策機構（HGPI）シニアマネージャー
佐藤 貴之	神奈川県 政策局 いのち・未来戦略本部室 未病連携グループ グループリーダー
仙波 太郎	S O M P Oホールディングス株式会社 シニアマーケット事業部 認知症プロジェクト推進室 担当部長
成本 迅	京都府立医科大学大学院医学研究科精神機能病態学 教授
林 泰臣	ノックオンザドア株式会社 代表取締役
藤田 和子	一般社団法人日本認知症本人ワーキンググループ 代表理事
藤原 佳典	地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター研究所 副所長
堀田 聡子	慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科 教授

<オブザーバー>

厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課

企業参画促進セッションの開催

- 「企業参画促進セッション」を設置し、より多く・より多様な企業の関心を喚起し、参画を促進させるための方策に関する検討を実施。

【設置目的】

- ・ より多く・より多様な企業の関心を喚起し、参画を促進させるための方策を検討する。

【開催日程】

- ・ 第1回：令和5年9月13日（水）9：00～11：00
- ・ 第2回：令和5年11月2日（木）16：00～18：00
- ・ 第3回：令和5年12月6日（水）17：00～19：00
- ・ 第4回：令和6年1月30日（火）16：00～18：00

※第2回のみ対面とオンラインのハイブリット開催、その他の回はオンライン開催。
※第4回には、かながわオレンジ大使（認知症本人大使）2名が参加。

【主な議論事項】

- ・ 企業の関心喚起・参画促進における課題、必要な取組
- ・ 表彰制度、ブランディングのあり方に関する事項
- ・ 経営面効果のエビデンス構築に関する事項 等

【企業参画促進セッション 委員名簿 ※五十音順、敬称略】

氏名	ご所属
大沼 雅也	横浜国立大学大学院 国際社会科学研究院 国際社会科学部門 准教授
大原 悟務	同志社大学 商学部 准教授
齋藤 精一	パノラマティクス 主宰
坂田 一裕	株式会社朝日新聞社 メディア事業本部 シニア事業部プロデューサー
城倉 亮	エーザイ株式会社 hhceco事業戦略部長 兼 事業企画グループ長
根本 豊	株式会社 Hakuodo DY Matrix / 株式会社博報堂 エグゼクティブビジネスプロデューサー
山田 将史	東京海上日動火災保険株式会社 個人商品業務部 ヘルスケア室企画開発グループ 課長

＜オブザーバー＞
厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課
ノックオンザドア株式会社
＜事務局支援＞
株式会社 Hakuodo DY Matrix

エビデンス構築に向けた効果検証の実施①当事者への効果（1 / 2）

- 「当事者参画型開発に参画すること」により当事者に生じる効果を示すための効果検証を地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センターと連携して実施中。

評価対象者	・ 当事者：20名程度 ・ 家族などの支援者：5名程度
評価方法	・ 参画前後にインタビュー又は質問紙形式で評価を実施
評価項目	【当事者対象】 ・ 定量評価：QOL、幸福感、生活満足感、自己効力感、 人との交流に対する気持ち、本取組への期待感 ・ 定性評価：本取組に参加した感想、気持ちや生活の変化 【支援者対象】 ・ 定性評価：本取組への参画による当事者の気持ちや生活の変化

エビデンス構築に向けた効果検証の実施①当事者への効果（2 / 2）

- 支援者2名を対象としたインタビューの分析の結果、支援者の当事者に対する価値観の変化や、当事者の自尊心の向上・コミュニケーション増加に対する効果が抽出された。

※本スライドの内容はあくまで一例であり、当事者・支援者への調査結果等をもとに効果を引き続き分析予定。

支援者インタビュー内容の整理

- 当事者参画の実践でモニター利用を行った「靴下」は手洗いをする必要があり、当事者Aさんが対応できるか心配だった。しかし、Aさんは毎回手洗いをして、認知症カフェ開催日に着用してくれていた。**カフェの利用者について、できないと決めつけてはいけないこと、何でもやれる可能性があることを感じた。**
- そもそも**何事にも積極的であったAさんは、物忘れや身体機能の低下による転倒などで自信を失っていた。**本事業への参画によって、製品に満足して喜んでいただけでなく、**使命感を持って製品を着用したり、事業について周囲に説明したり、製品の感想を述べることで自尊心を取り戻していった。**また、事業参画により、**自治体の担当者やカフェに来ている人との会話が増え、支援者からも自信を取り戻した様子が見て取れた。**

当事者（Aさん）の参画前後の変化（支援者目線から）



エビデンス構築に向けた効果検証の実施②企業の経営面の効果（1 / 2）

- 採択企業17社の開発・企画担当者を対象としたインタビュー調査を通じて、当事者参画型開発を実践することにより企業に生じる効果の検証を実施。
- 社内への効果、社外への効果、その他の効果の3類型で効果を抽出し、リスト化した。
- 社内への効果としては、開発プロセスへの好影響や社内理解向上などが抽出された。

社内への効果	No	想定される効果	詳細
	1	当事者・支援者からの直接的なフィードバック/アイデアの取得	・ 外部からは取得しにくい製品・サービスに対するフィードバックやアイデアを直接得ることができ、より適切な改善ができる。
	2	開発プロセスの迅速化	・ 当事者を含む関係者が集まる場での多様な意見の効果的な抽出が、コスト削減につながる可能性がある。
	3	社内におけるプロジェクトの正当化と資源の獲得	・ 取組が企業の方針と沿うものであれば、上層部の承認を得やすく、必要な資源や新たなメンバーなどを獲得し、継続的に取組を推進することができる。
	4	社内における認知症を持つ人や取組に対する理解向上	・ 認知症を持つ人と接点を持って開発を進めることで、メンバーの認知症を持つ人への理解向上や、社内での取組に対する理解が進む可能性がある。
	5	メンバー内における一体感の醸成	・ 取組の成果がメディア等で取り上げられ、周知されることで、メンバーが社会的な意義を再認識し、一体感が生まれる可能性がある。

エビデンス構築に向けた効果検証の実施②企業の経営面の効果（2／2）

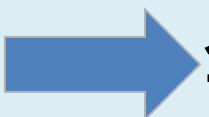
- 社外への効果としては、メディア等への露出による認知拡大や投資家からの評価などが抽出された。
- その他の効果としては、当事者を起点としたネットワークの拡大やノウハウをもとにした別領域での新たな展開が抽出された。

	No	想定される効果	詳細
社外への効果	1	メディア等への露出による認知拡大	・ 社会的価値がわかりやすい取組であるため、各種メディアで取り上げられる機会を獲得でき、企業や製品、取組の認知度を向上させる可能性が広がる。
	2	情報拡散による新規分野からの引き合い	・ メディアや口コミなど、多様なルートで情報が広がり、これまで接点のなかった新規顧客や流通業者等が関心を持ち、新たな用途開発等につながる可能性がある。
	3	企業イメージの更新・拡充の契機	・ 取組の情報が広がることで、取組の新規性や意外性などが評価され、ステークホルダーが抱く企業イメージの更新・拡充が期待できる。
	4	投資家からの評価	・ 初期からのユーザーを含む多様な関係者との連携は、ビジネスの実現可能性の高さや社会的価値の訴求としてポジティブに評価される可能性がある。
その他の効果	1	当事者参画の推進を契機とするネットワークの拡大とその波及効果	・ 当事者や支援者等と接点を持つことが、次の接点が生まれる契機になり、声を聞く人数や対象が広がって結果的に製品・サービスのブラッシュアップにつながる。
	2	ノウハウ蓄積後の新たな展開	・ 当事者参画のノウハウが蓄積されると、当初ハードルの高かった別領域であっても製品・サービス開発に取り組めるようになり、新たな展開を行える可能性がある。

「当事者発信」の取組の実施（1 / 2）

- 今年度は、昨年度より実践している「企業発信」に加え、「当事者発信」の取組として、
(1)鳥取市の本人ミーティング及びイオンモールと連携した取組 及び
(2)認知症の人と家族の会 京都支部「IRODORI 彩」と連携した取組 の2つを実施。

①当事者発信

当事者  **企業**

当事者が、何を開発すべきか、
どのような企業に開発してほしいか
を企業に提案する

②企業発信

当事者  **企業**

製品・サービスの開発を行いたいと
考えている企業と当事者をマッチングする

昨年度からの継続した取組

令和5年度

当事者との関係性
を構築



当事者の声に耳を傾け、
当事者と対話する

令和6年度

当事者の
潜在的なニーズや課題を
企業の公募テーマへ

<実施事項>

(1)鳥取市の本人ミーティング及びイオンモールと連携した取組

(2)認知症の人と家族の会 京都支部「IRODORI 彩」と連携した取組



「当事者発信」の取組の実施（2 / 2）

- 「1.イオンモール及び鳥取市の本人ミーティングと連携した取組」と「2.家族の会京都支部「IRODORI 彩」と連携した取組」の概要は以下の通り。

	イオンモール及び 鳥取市の本人ミーティングと連携した取組	家族の会京都支部 「IRODORI 彩」と連携した取組
取組の目的	当事者が日頃の生活の中や商業施設を利用する中で感じる違和感、課題、ニーズ、希望を明らかにする	当事者が日頃から考えていることや感じていることの中から、「ありたい姿」や「やりたいこと」の課題・希望を明らかにする
実施内容	イオンモール鳥取北店の店舗にて買い物や当事者同士の意見交換を実施	認知症の人と家族の会京都支部の集いの場「IRODORI 彩」にて、「自分らしさ」（1回目）及び「日常生活に関する困りごととその工夫」（2回目）をテーマに当事者との対話を実施
参画した当事者	実施店舗の近郊に在住し、日頃から買い物や趣味等のために外出する機会がある当事者	認知症を受け入れ、前を向いて生活している当事者
参画者数	当事者 7 名、パートナー 5 名	当事者 4 名
今後の実施予定	今後の製品・サービスの開発等に向け、当事者からいただいたご意見を踏まえ、当事者・企業等による意見交換を実施予定	今後の製品・サービスの開発等に向け、2 回の取組の内容を整理し、さらに当事者との意見交換を実施予定

広報・情報発信の実施：特設Webサイトの作成

- 本取組を「オレンジノバージョン・プロジェクト」と題し、広報・情報発信を積極的に実施。
- 特設ウェブサイト（<https://dementia-pr.com/>）を開設するとともに、民間のウェブメディア（なかまある）等と連携した情報発信も実施。

特設ウェブサイトの開設



経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

ABOUT WORKSHOP ORGANIZATION CONTACT

オレンジノバージョン・プロジェクト
～認知症当事者をつくる、誰もが生きやすい社会～

NEWS
最新情報

2023.11.29 当事者参画体験ワークショップのページを更新しました。

2023.11.20 オレンジノバージョン・プロジェクト実践企業・団体を公開しました。

ABOUT
概要

オレンジノバージョン・プロジェクトでは、
認知症になっても自分らしく暮らし続けられる「共生」社会の実現を目指し、
認知症の人が主体的に企業や社会等と関わり、
認知症当事者の真のニーズをとらえた製品・サービスの開発を行う「当事者参画型開発」の普及と、
その持続的な仕組みの実現に向けた取組を推進しています。
本サイトでは、「当事者参画型開発」に関する様々な取組の内容を公開していきます。

特設ウェブサイトには下記
QRコードからもアクセス可能



なかまある（朝日新聞社）での情報発信



なかまある 「私」を続ける みんなと続ける

HOME 自立とケア 暮らしの工夫 ほっとニュース

HOME > 参加する

参加する

【参加者募集】オレンジノバージョン・プロジェクト

2023.12.21

「認知症と共に生きる社会」を一緒につくっていく仲間を募集しています

皆様の思いやアイデアが、
製品やサービスに反映され、未来の社会を変えていく...
そんな取組がこれから始まります。

私たちの暮らしに役立つ製品やサービスを一緒に考えていきませんか？

未来のために、今私たちが行うこと 認知症と共に生きる社会

ご意見を伝える・お話しする場への参画

企業が皆様の意見を製品に反映

自分らしく暮らせる社会へ

製品・サービスのテスト

取組への参画方法

組織の「企業の未来」から興味のあるプロジェクトを選んで、ご関係者様にお話ください。
後日、説明会をご案内いたします。

詳しくはこちらをご覧ください！
<https://www.kansaikei.jp/innovation/>

オレンジノバージョン・プロジェクト～認知症当事者をつくる、誰もが生きやすい社会～

「オレンジノバージョン・プロジェクト」企業の製品・サービスの開発に参画する当事者を募集

広報・情報発信の実施：商業施設でのイベント開催

- 本取組の市民向け普及啓発および企業のPRを目的として、オレンジイノベーションプロジェクト展をやまとオークシティ（イオンモール大和、イトーヨーカドー大和鶴間店）において開催。

目的	市民向け普及啓発および参画企業のPR
日時	2024年1月20日（土）10:00～17:30
会場	やまとオークシティ イベントスペース（イオンモール大和、イトーヨーカドー大和鶴間店）
内容	- 当事者参画型開発実践企業のブース出展 - 認知症啓発に関するイベント・展示 - 当事者や有識者の講演・トークセッション ● イシュープラスデザイン寛裕介様×大和市在住の認知症当事者のトークセッション ● 経済産業省の取組の紹介
開催主体	- 主催：日本認知症官民協議会 認知症イノベーションアライアンスワーキンググループ 事務局（経済産業省） - 協力：株式会社イトーヨーカ堂、イオンモール株式会社 - 後援：神奈川県、大和市



認知症当事者をつくる、誰もが生きやすい社会

オレンジイノベーション・プロジェクト展

認知症当事者とともにつくった
製品・サービスがたくさん集まります！

イトーヨーカドー大和鶴間店
2階催事場（ABC-MART近く）

イオンモール大和
2・3階ライトコートエスカレーター近く

2024. 1. 20（土）10:00-17:30
やまとオークシティ イオンモール大和
イトーヨーカドー大和鶴間店

当日イベントスケジュール @イオンモール大和 イオンホール

13:00-13:30	経済産業省セミナー オレンジイノベーション・プロジェクトとは？ -経済産業省における認知症領域の取組のご紹介-
13:30-15:00	寛裕介×大和市在住の認知症の方 トークセッション 先着順 定員100名程度

主催者 日本認知症官民協議会 認知症イノベーションアライアンスワーキンググループ 事務局（経済産業省）
 後援：神奈川県、大和市
 協力：株式会社イトーヨーカ堂、イオンモール株式会社

オレンジイノベーション・プロジェクト 特設Webサイト

寛裕介 かけいゆうすけ
 特定非営利活動法人
 イシュープラスデザイン 代表

広報・情報発信の実施：オンラインシンポジウムの開催（告知）

- 当事者参画型開発の認知拡大や興味喚起等を目的に、当事者参画型開発の実践企業の取組事例の紹介や関係者によるトークセッション等を行うシンポジウム（認知症イノベーション・カンファレンス2024）を3月8日に開催予定。



目的	当事者参画型開発モデルの認知拡大、興味喚起
日時	2024年3月8日（金） 13時～17時30分
形式	オンライン配信（無料）
概要	当事者や実践企業や自治体によるトークセッション ※詳細プログラムは右記の通り

視聴事前ご登録はこちらから▶



Time Table

13:00	オープニング
13:15	【登壇者】 厚生労働省 尾崎美弥子 氏／経済産業省 室紗貴 氏
13:20	当事者参画ビフォーアフター -当事者との共創・イノベーションの醍醐味とは-
14:15	【登壇者】 モデレーター：日本総合研究所 紀伊信之 氏／株式会社ミートショップヒロ 鈴木孝悦 氏 株式会社LIMNO 木村裕一 氏／株式会社フェリシモ 松本竜平 氏／株式会社CogSmart 樋口彰 氏
14:20	まちづくり×認知症[鳥取市] -当事者の「あったらいいな」がきっかけに-
15:15	【登壇者】 モデレーター：日本医療政策機構 栗田駿一郎 氏 一般社団法人日本認知症本人ワーキンググループ 代表理事 藤田和子 氏 鳥取市役所 金谷佳寿子 氏／イオンモール株式会社 渡邊博史 氏
15:20	まちづくり×認知症[福岡市] -認知症になっても「自分らしく」暮らせるまちづくり-
16:15	【登壇者】 モデレーター：日本医療政策機構 栗田駿一郎 氏 福岡市認知症フレンドリーセンター職員(当事者) ノブ子 氏 福岡市 笠井浩一 氏／リンナイ株式会社 中野一志 氏
16:20	デザイン×認知症 -デザインの視点から見る「共生社会」へのヒントとは-
17:15	【登壇者】 モデレーター：Hakuhodo DY Matrix 根本豊 氏／パノラマティクス 主宰 齋藤精一 氏 issue+design 代表 / 慶應義塾大学大学院SDM研究科 特任教授 寛裕介 氏
17:20	クロージング
17:30	【登壇者】 経済産業省 小柳勇太 氏／室紗貴 氏／成田悠亜 氏

今年度の成果及び今後の取組の方向性：当事者の参画促進

- 当事者の参画促進に関する今年度の成果及び今後の取組の方向性は以下の通り。

	今年度の成果	今後の取組の方向性
パートナー 団体・自治体・ 介護事業者等 の協力拡大	下記協力を受け100名以上の当事者の参画を実現 【当事者団体】 ● 各地域で活動する当事者団体との連携が拡大。 【自治体】 ● 厚生労働省を通じた周知により、本人ミーティング・認知症カフェ等の参加者、若年性認知症支援コーディネーター・認知症地域支援推進員等の協力を得た。 【介護事業者等】 ● マスメディアと連携した募集や事務局ネットワークを活用した募集等により、一部の介護事業所との連携を開始。	【当事者団体・自治体・介護事業者等】 ● 余裕をもって本人に案内できるスケジュール設定やマネタイズを含めた制度設計等を行う。 ● 本人と信頼関係を構築している方や本人の慣れ親しんだ場との更なる連携拡大を行う。 【介護事業者・医療機関等】 ● 応募経路の拡大に向け、介護事業者や、ピアサポート活動を実施している医療機関との協力体制の構築を行う。
当事者が安心して参画できる 体制の構築	【当事者向け】 ● 当事者団体と密に連携しながら、当事者にとってわかりやすいチラシや同意書・企業紹介フォーマットを作成。 【企業向け】 ● 本取組に関する「理念」及び「具体的な行動指針」を策定し、実践企業に提示し、当事者が安心して参画できる環境を整備。	【当事者向け】 ● 当事者にとっても分かりやすい説明方法や資料等のあり方を引き続き検討する。 【企業向け】 ● 参画者全員が「本取組の趣旨や意義」に関する共通認識を持ち取り組むため、参画者からの声を踏まえた運営方法の改善を行う。

※参画者とは、「本取組に参画した本人や家族、企業、パートナー団体・自治体・介護事業者等」を指します。

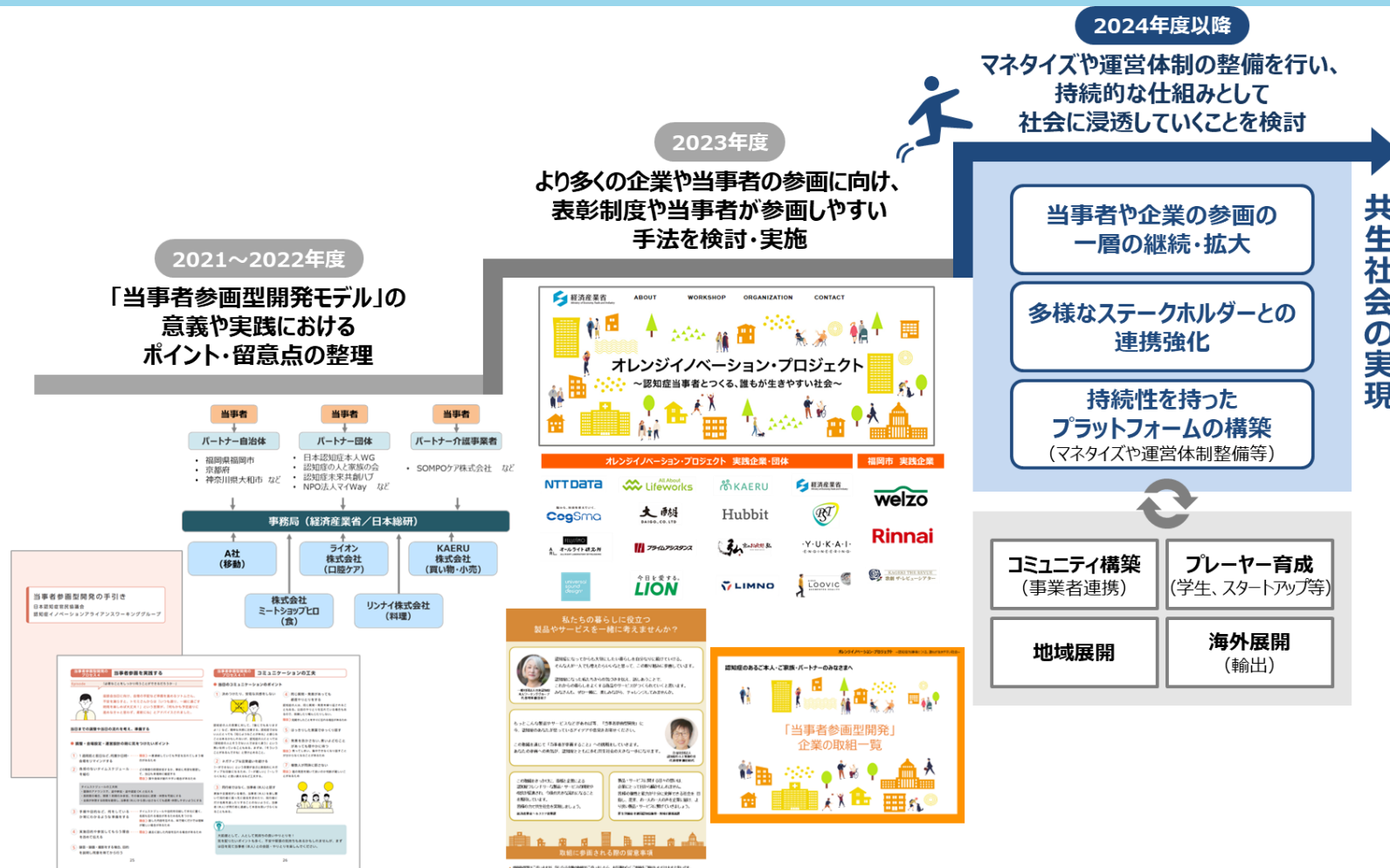
今年度の成果及び今後の取組の方向性：企業の参画促進

- 企業の参画促進に関する今年度の成果及び今後の取組の方向性は以下の通り。

	今年度の成果	今後の取組の方向性
企業の関心喚起 (ブランディング・ メディア戦略等)	● 多様な生活課題を対象に開発を実践する20社の参画を実現（昨年度の5社から4倍）。 ● ブランディング・メディア戦略の骨子作成が完了。 ● 多様な主体と連携した広報・情報発信を通じて、露出や認知は着実に拡大。	● 表彰制度、広報・情報発信等の関心喚起に向けた個別施策を引き続き実施する。 ● 企業のビジネスと認知症や認知症の人がどのように関係するのか、企業がどのような役割を果たし得るのかを分かりやすく企業に伝えるための方策を検討、具体化する。
ノウハウの 蓄積・活用	● 「企業向け手引き」等を活用することで、認知症に関連した取組を実施した経験がない実践企業も特段の支障なく、開発を実践。	● 実践からの学びを踏まえ、企業向けの手引きの見直しや内容の拡充を行う。 ● 企業の実践をノウハウ面で支援する取組のあり方を検討する。
経営面の 効果の検証	● 当事者参画型開発を実践することにより企業に生じる効果（価値、メリット）の抽出が完了。	● 企業に「当事者参画型開発」の価値、メリットを訴求していくとともに、売上や企業の収益への影響など、中長期的な視点での検証も継続的に実施する。

今後の取組の方向性

- 2022年度までは、「当事者参画型開発モデル」の意義や実践におけるポイント・留意点を整理し、2023年度は、普及に向け、より多くの企業や当事者が参画するための仕組みを検討・実践した。
- 共生社会の実現に向け、今後は**持続的な仕組みの実現に向け**、本取組のより一層の継続・拡大を図るとともに、**マネタイズや運営体制の整備**を行っていく。



議題 2 に関してご意見いただきたいこと

- 議題 2 に関しては、主に下記の点についてご意見いただきたい。

1. **当事者参画型開発モデルの普及に向けて、参画する当事者および企業を増やすために、どのような取組が必要か。**
2. **普及に向けた取組を引き続き進めていくにあたっての留意点等はあるか。**

【参考】当事者発信の取組：イオンモール鳥取北店での取組

- 当事者とともにイオンモール鳥取北店を見て回り、互いに気付いた点等に関して対話した。

当日の流れ

- **11時30分～12時30分 ランチ**
参加者全員（※）でランチ
- **12時30分～14時 散策**
当事者ごとに6チームに分かれて、
イオンモール鳥取北店を散策・買い物
- **14時～15時 ティータイム**
散策・買い物を踏まえて、
参加者全員（※）で意見交換

※当日の参加者：
当事者・パートナー、イオンモール、鳥取市、
日本認知症本人ワーキンググループ事務局、
ノックオンザドア、日本総合研究所

散策のご様子



ティータイムのご様子



議題 3

予防に関する提言の普及

取組の背景：認知症予防に関する民間サービスの現状と信頼性確保

- 市場の現状および需要側・供給側双方のニーズから、アカデミアの科学的見地を踏まえつつ、健全な予防市場環境を整備していく必要がある。

認知症予防に関わる民間ソリューション（非薬物的アプローチ）市場の現状

運動や学習等による、認知症予防に関わる民間ソリューション（非薬物的アプローチ）の市場は拡大している

・ 民間サービスの課題

- ・ 一部の事業者のサービスでは、認知症に対する正しい理解の不足等により効果を過大に謳う事例などがあり、生活者（当事者）の適切な購買選択が阻害されている
- ・ サービスの効果検証にあたっての研究デザイン構築や適切な評価指標の選択に課題を抱える事業者が多い

民間サービスに対する生活者（当事者）の意見

- ✓ 認知症予防の考え方を正しく理解して開発・実証・展開を行う事業者は少ないのではないか。
- ✓ 認知症予防を謳うサービスによる認知機能の変化がどの程度あるのかわかりにくい。こうした商品・サービスを使って本当に改善しているのか。データは正しく開示されているのか。
- ✓ 記憶力以外の認知機能の定量的・客観的な評価方法や基準はないか。

民間サービスに対する医師・アカデミアの意見

- ✓ 認知症予防を謳う問題のある民間サービスが出てくる中で、アカデミアとして対応を検討することが必要。
- ✓ 「認知症予防」という言葉についての正しい理解を企業に促したり、それを謳ったサービスの問題についての消費者啓発を行っていくべき。
- ✓ 非薬物介入サービスに求められるエビデンスレベルに一定の基準を設定することや、エビデンスをレビューする仕組みを作ること考えられる。
- ✓ まずは、現状の問題点や考え方を「提言」のような形で示すことが重要。

事業者が適切なエビデンスに基づいてソリューション開発・訴求に取組、
消費者が各ソリューションの価値について適切に判断できる環境づくりを目指し、
アカデミアによる科学的な立場からの検討を進めてきた

昨年度の成果物（提言）の概要

- 前掲の状況を踏まえ、昨年度、認知症予防に関するサービス（薬物療法等を除く）を提供している事業者に対する『提言』を作成した。

作成・発信の目的	健全な産業育成 1. 良質な予防サービスの開発促進 2. 消費者保護（認知症予防に関連する質の高いサービスを利用できるようにする）
成果物の発信対象	認知症予防に関するサービス（薬物療法等を除く）を提供している事業者・これから提供しようとする事業者 ※ 対象は業種によって狭めず、あくまでも事業者が行う内容によって決定するもの
成果物の発信主体	認知症関連 6 学会 ：日本認知症学会、日本老年精神医学会、日本神経治療学会、日本老年医学会、日本精神神経学会、日本神経学会 ※経済産業省は適切なソリューションが提供される市場環境整備に向け必要な支援を実施
成果物のタイトル	「認知症予防に関する民間サービスの開発・展開にあたっての提言」
成果物における主な主張点	● 「効果検証の内容および結果」と「サービスの効果の謳い方」における整合の重要性 ● 効果検証の際の適切な研究方法・指標設定の重要性 等

（参考）提言URL：[2022_002_05_00.pdf \(meti.go.jp\)](#)

【参考】昨年度の成果物（提言）における「予防」の考え方

- 提言冒頭では、認知症の「予防」の考え方について、次のスタンスを明示している。

認知症の「予防」の考え方

【※「提言」一部抜粋】

認知症施策推進大綱における「予防」の定義と「予防」の難しさ

- ・ 現在までの研究では、認知症の発症を確実に予防できる方法は発見されていません。政府が取りまとめた認知症施策推進大綱でも、「『予防』とは、『認知症にならない』という意味ではなく、『認知症になるのを遅らせる』『認知症になっても進行を緩やかにする』という意味である」と明記されています。したがって、「認知症にならないようにする」、つまり「認知症の発症を予防する」ことは現状では困難である、という点に留意が必要です。
- ・ また、認知症施策推進大綱では、「認知症になるのを遅らせる」、「認知症になっても進行を緩やかにする」ことを目標としていますが、これについても、認知症の人全員に対して実践できる方法は今のところ確立していません。

サービスの効果を考える際に重要な視点（認知機能と社会機能）

- ・ 上述の通り、アルツハイマー型認知症をはじめとする多くの認知症疾患は進行性であり、現時点では、根本的な治療はとても難しいとされています。
- ・ このため、従前の生活を継続し、希望や生きがいを持って暮らしていくためには、認知機能だけでなく、社会機能（生活機能）をいかに維持していくかという観点も重要となります。具体的には、認知症の人の生活機能を維持する側面からのアプローチだけでなく、生活環境や社会インフラを整備する側面からのアプローチも可能であるということに留意が必要です。
- ・ 従って、サービスの効果を考える際は、認知機能低下の軽減だけでなく、社会機能（生活機能）の維持に対する効果という視点も重要です。

本年度の取組み事項

- 本年度は、昨年度作成した「提言」も活用し、関係者に向けた普及・啓発活動を実施している。

① 関連学会学術集会等での講演

- **第47回神経心理学会学術集会（2023/9/8）**
 - ・ 特別企画「認知症予防市場における課題とアカデミア・政府の取組」として実施。
 - ・ 高知大学・数井裕光先生、家族の会・安藤光徳様、経産省が登壇。
- **第42回認知症学会学術集会：（2023/11/26）**
 - ・ 市民公開講座「共生社会における認知症ケアの新時代」の中で、「認知症予防に資するヘルスケアサービスのあり方～市場における課題とアカデミア・政府の取組～」として経産省が登壇。
 - ・ 市民公開講座であることから、消費者側に向けた啓発の観点も踏まえ講演を実施。

② 経産省主催セミナーの実施

- **経済産業省/株式会社日本総合研究所主催セミナー：（2024/2/14）**
 - ・ 「認知症予防に資するヘルスケアサービスのあり方 ～民間企業に求められる役割とは～」として実施。
 - ・ 高知大学・数井裕光先生、若年認知症サポートセンターきずなや・平井正明様、SOMPOホールディングス株式会社・仙波太郎様、経産省が登壇。

③ 事業者団体における講演

- **一般財団法人日本バイオインダストリー協会（※）セミナー：（2024/3/18予定）**
 - ・ タイトル・詳細な内容は調整中。登壇者は、高知大学・数井裕光先生、キリンホールディングス株式会社・阿野泰久様、経産省となる見込み。
- （※）バイオインダストリーの発展を産官学民連携で総合的に推進。各種バイオテクノロジーを活用した事業に取り組んでいる幅広い企業、公共団体、大学、研究機関や多数の個人が会員として参加している。

今後の取組の方向性（案）

- 本取組は可能な限り多くの事業者に提言の考え方を理解いただくことが必要。
- 今後、具体的には以下のような対応が考えられる。

業界団体との連携

- 本年度より事業者向けの周知啓発を実施してきたが、その対象や数は限定的。
- このため、より多くの業界団体にアプローチし、各業界団体会員への普及活動を支援することが考えられる。

提言普及状況や 企業におけるサービ ス開発・展開状況の 把握

- 提言が実際にどの程度普及しているのか等について、現在明確なデータはない。今後の普及活動に資するため、普及状況の実態を捉えていく必要がある。
- また、関連ソリューションの開発・展開状況についても、前回調査時からおよそ2年が経過。改めて基礎情報として把握しておく必要がある。